



平成31年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
 コード番号 9428 URL https://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052-588-5640
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,700	11.0	324	△15.7	331	△17.8	160	△30.9
30年3月期第1四半期	8,741	9.0	384	27.2	403	27.7	232	51.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 148百万円 (△36.0%) 30年3月期第1四半期 231百万円 (9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.71	16.44
30年3月期第1四半期	24.19	-

(注) 平成30年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,257	7,103	30.8
30年3月期	20,407	7,078	30.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,248百万円 30年3月期 6,236百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等に遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,446	12.4	518	△12.4	521	△15.3	221	△38.2	23.02
通期	41,404	11.0	1,187	12.0	1,173	7.1	559	2.2	58.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 6 「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	9,597,400株	30年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	485株	30年3月期	485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,596,915株	30年3月期1Q	9,596,915株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,488	3,730
受取手形及び売掛金	3,744	3,146
商品	2,478	2,474
その他	907	947
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,616	10,298
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,058	2,058
その他（純額）	1,333	1,452
有形固定資産合計	3,391	3,510
無形固定資産		
のれん	424	404
その他	86	93
無形固定資産合計	511	498
投資その他の資産		
差入保証金	4,113	4,248
その他	1,774	1,701
投資その他の資産合計	5,887	5,950
固定資産合計	9,790	9,959
資産合計	20,407	20,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,493	1,819
短期借入金	2,350	3,000
1年内返済予定の長期借入金	369	317
賞与引当金	190	364
役員賞与引当金	61	—
その他	2,702	2,393
流動負債合計	8,166	7,894
固定負債		
長期借入金	502	437
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	188	192
長期預り保証金	4,039	4,142
その他	425	481
固定負債合計	5,161	5,259
負債合計	13,328	13,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	988	988
利益剰余金	4,722	4,787
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,966	6,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	217
その他の包括利益累計額合計	269	217
非支配株主持分	842	854
純資産合計	7,078	7,103
負債純資産合計	20,407	20,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,741	9,700
売上原価	6,901	7,620
売上総利益	1,840	2,079
販売費及び一般管理費	1,456	1,755
営業利益	384	324
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
為替差益	6	—
その他	8	7
営業外収益合計	23	16
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	—	2
その他	1	2
営業外費用合計	4	9
経常利益	403	331
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	403	326
法人税等	152	125
四半期純利益	250	200
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	160

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	250	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△52
その他の包括利益合計	△19	△52
四半期包括利益	231	148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	107
非支配株主に係る四半期包括利益	18	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、平成30年3月期の連結貸借対照表についても当該会計基準等を遡って適用しており、その結果、平成30年3月期の総資産及び負債合計は35百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、店舗の転貸借、開店・閉店支援サービス等を提供する「店舗賃貸事業」、輸入文具、包装資材の企画・卸売販売等を提供する「文具包装資材卸事業」の5つを報告セグメントとしており、これらに明確に分類できない新たなサービスに係るものを「その他」として表示しております。

「その他」には、当社の連結子会社である株式会社テンポイノベーションにおいて、販売用不動産から発生する収益を、既存事業に明確に分類できない新たなサービスとして計上しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	店舗賃貸 事業	文具包装 資材卸事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,609	548	1,043	1,574	1,965	8,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44	0	—	0	45
計	3,609	593	1,044	1,574	1,965	8,787
セグメント利益又は損失(△)	147	9	67	120	48	393

	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高				
外部顧客への売上高	—	8,741	—	8,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	△45	—
計	—	8,787	△45	8,741
セグメント利益又は損失(△)	—	393	△8	384

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2百万円、のれん償却額△10百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	店舗賃貸 事業	文具包装 資材卸事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,025	633	1,406	1,842	1,791	9,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49	0	—	—	50
計	4,025	683	1,406	1,842	1,791	9,750
セグメント利益又は損失(△)	111	23	71	123	2	332

	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高				
外部顧客への売上高	0	9,700	—	9,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	△50	—
計	0	9,750	△50	9,700
セグメント利益又は損失(△)	0	332	△8	324

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2百万円、のれん償却額△10百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。